

下記の緊急アピール「対露領土交渉の基本的立場を崩してはならない」は、92名の署名者の連名で、4月30日（木）の日本国際フォーラム緊急提言委員会の記者会見で、代表署名者6名（1名は海外出張中のため欠席）が出席して発表されました。緊急アピールの全文およびその署名者名簿は、5月11日（月）付けの全国紙4紙の朝刊に意見広告として掲載されています。

緊急アピール 対露領土交渉の基本的立場を崩してはならない

意見広告

わたくしどもは、わが国政府の首脳および一部関係者の日露関係、北方領土問題に関する最近の言動に深刻な懸念を抱き、これを主権国家としてのわが国の存立基盤を掘り崩しかねない由々しい事態であると受け止めています。

北方領土問題は、単なる利害・損得の問題ではなく、何よりもまずわが国の主権独立・領土が侵されているという、国家存立の基本にかかわる問題です。日本には歴史的にも、法的にも拠捉、国後、歯舞、色丹の「4島返還」を要求する根拠があります。その道理や論理を放棄し、「面積折半」のような利害・得失論に転換して、どのような問題解決の展望があると言うのでしょうか。むしろロシア側はより強気となり、問題解決の展望はいつそう遠ざかるのではないかでしようか。このことを考えると、麻生首相や各内閣政府代表の発言は、あまりにも軽率な発言であると言わざるを得ません。

深刻な問題が、3つあります。

第2は、微妙な主権問題の詰めの交渉は、國民の幅広い信頼を得て、いる安定した政府やその首脳が、非公開で行つて初めて解決できる性質の問題です。まだ具体的な交渉も始まつていないうちに、その内容に関連し、妥協を示唆するやり方は、交渉の進め方としてあまりにも軽率です。

第3は、情勢判断の誤りです。現在のロシアは、大國主義・ナショナリズムが高揚し、シロビキ（軍・治安関係者）が政治・外交を壊滅し、領土問題解決の「機会の窓」は開かれていません。メドベージエフ大統領が「創造的なアプローチを」と述べましたが、日本側だけが「創造的対応を行つても、自ら交渉の基礎を崩すだけであり、このような状態をわれわれは看過できません。ブーチン首相が来日しますが、麻生首相との首脳会談の行方に關して、わたくしどもは深刻な危惧の念を抱かざるを得ません。

わたくしどもは、政府の首脳および一部関係者の一連の不用意な発言を深く憂慮し、これららの発言によつて日本の国益が取り返しのつかない損失を蒙ることのないよう、日本政府が対露外交の原点を再確認して、今後その基本的立場を堅持することを強く求めます。



※この意見広告は、日本国際フォーラム緊急提言委員会の呼びかけに応えた国民各界有志による緊急アピールです。この意見広告の広告料には、署名者全員92名の

分担金（1人1万円以上）と署名者以外の賛同者34名の
賛助金に加え、日本国際フォーラム緊急提言委員会の
拠出金を当てました。



財団法人 日本国際フォーラム 緊急提言委員会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301 日本国際フォーラム気付け
Tel. 03-3584-2190 Fax. 03-3589-5120 E-mail info@jfir.or.jp <http://www.jfir.or.jp/>